

平成 17 年度教科用拡大図書複製補償金について（案）

1. 平成 17 年度の教科用拡大図書複製補償金の算出方法について

教科用拡大図書複製補償金については、別紙 1「教科用拡大図書の補償金の定め方について（平成 16 年 1 月 14 日 文化審議会著作権分科会決定）」の考え方に基づいて算定する。

（参考）

平成 16 年度における教科用拡大図書の作成実績を調査した結果、別紙 2「教科用拡大図書の作成実績」の通り、平成 15 年度と比べて作成実績は増えているものの、教科用拡大図書の発行部数は未だ少部数であり、定価についても大きな変化は見られなかったため、補償金の算出方法の見直しは行っていない。

2. 平成 17 年度教科用拡大図書複製補償金について

上記の算出方法に基づき、平成 17 年度教科用拡大図書複製補償金を算出した。

なお、補償金額は、前年度と同額である。

教科用拡大図書の補償金の定め方について

平成 16 年 1 月 14 日

文化審議会著作権分科会決定

平成 15 年 6 月 12 日に成立した改正著作権法において、教科用拡大図書（以下、「拡大教科書」という。）の作成を権利者に許諾を得ることなく行うことができることとされ、営利を目的として拡大教科書を作成する場合には、文化庁長官が毎年定める補償金を著作権者に支払うことが義務付けられた。（平成 16 年 1 月 1 日施行）

このため、拡大教科書の補償金を定める必要があり、この補償金の定め方に関する考え方を示す。

1. 基本的な考え方について

- (1) 通常の教科書に比べ発行部数が極めて少ないことを考慮する。
- (2) 福祉を目的とした特殊性を考慮する。
- (3) 著作権法第 33 条第 2 項の教科書補償金の算出方法に準拠して定める。

- ① 現行の教科書補償金は、権利者への最低補償として発行部数を 1 万部未満の額と定めており、これを基準にして発行部数毎に一定割合の額を加算した段階的な体系としている。
- ② 「言語の著作物」は「第 3 種」の額、「美術・写真の著作物」は「1 ページ大」の額を基準とし、一定の割合を乗じて他の「種類」、「大きさ」について算出している。

2. 補償金の額の算出方法について

- (1) 通常の教科書に比べ発行部数が極めて少ないことを考慮する。

- ① 拡大教科書は、通常の教科書と比べると発行部数が 100 部程度と少ないことから、現行の教科書補償金を基に少部数（100 部程度）発行した場合の額を推定することとする。
- ② 拡大教科書の利用実態をかんがみ、発行部数による区分は設けないこととする。

- (2) 福祉を目的とした特殊性を考慮する。

公共交通機関等では、障害者福祉法に基づき身体にハンディを負った者に対し割引制度を実施しており、拡大教科書の作成にあたって利用される著作物の補償金においても、弱視の児童・生徒のために作成される教科書といった、福祉を目的とした性質を十分に考慮すると、上述の 100 部相当の額の 2 分の 1 の額とすることが適当である。

【福祉割引の参考例】

5 割	鉄道、バス、船舶の運賃等、高速道路の通行料、公共施設入場料、他
3 割 7 分	航空機運賃
1 割	タクシー運賃

3. 平成15年度拡大教科書補償金の予定額（小・中学校用の場合）

拡大教科書補償金＝少部数推定額／2

少部数推定額＝1万部未満の額－(2万部未満の額－1万部未満の額)

【言語の著作物】

発行部数 種類		1万部未満	1万部以上 2万部未満	少部数推定額 (100部相当)	→ 1/2	拡大教科書 補償金	
第1種	国内	20,475	26,250			7,350	
	国外	19,500	25,000			7,000	5/2<
第2種	国内	13,650	17,535			4,935	5/3<
	国外	13,000	16,700			4,700	
第3種	国内	8,190	10,500			2,940	基準
	国外	7,800	10,000	-2,200		2,800	
第4種	国内	1,890	2,415			735	7/30<
	国外	1,800	2,300			700	

【音楽の著作物】

発行部数 種類		1万部未満	1万部以上 2万部未満	少部数推定額 (100部相当)	→ 1/2	拡大教科書 補償金
補償金 の額	国内	2,520	3,045			1,050
	国外	2,400	2,900	-500		1,000

【美術・写真の著作物】

発行部数 大きさ		1万部未満	1万部以上 2万部未満	少部数推定額 (100部相当)	→ 1/2	拡大教科書 補償金	
1/4大	国内	4,095	5,985			1,155	
	国外	3,900	5,700	-1,800		1,100	基準
1/2大	国内	2,100	3,045			630	1/2<
	国外	2,000	2,900			600	
1/4大以内	国内	1,260	1,785			315	3/10<
	国外	1,200	1,700			300	

【国内は消費税相当額を加算】【単位：円】【国外の10円の位を四捨五入】

教科用拡大図書の作成実績

(別紙2)

	平成14年度					平成15年度	平成16年度				
作成者	教科			発行部数	定価(円)		教科		発行部数	定価(円)	
(株)キューズ	作成実績なし					作成実績なし	小	社会	43～72	19,719～36,235	
							小	理科	34～46	14,448～20,223	
							中	社会	地理 歴史 公民	51～56	8,434～36,960
							中	理科	1・2分野 (上下)	48～53	20,055～35,542
(株)大活字	小	算数	3年上	31	19,887	作成実績なし	小	算数	3年上	21	19,887
			3年下	31	19,068				3年下	19	19,068
			4年上	44	19,729				4年上	24	19,729
			4年下	44	19,666				4年下	23	19,666
			5年上	44	19,971				5年上	21	19,971
			5年下	44	19,467				5年下	20	19,467
			6年上	51	19,992				6年上	21	19,992
			6年下	51	19,750				6年下	21	19,750
	中	英語	1年上	45	21,000		中	英語	1年上	37	21,000
			1年下	45	10,500				1年下	37	10,500
			2年上	42	21,000				2年上	29	21,000
			2年下	42	10,500				2年下	29	10,500
			3年上	32	21,000				3年上	25	21,000
			3年下	32	10,500				3年下	25	10,500
光村図書出版(株)	作成実績なし					作成実績なし	小	国語	2年上	800(4年分)	15,750
									2年下	800(4年分)	15,750
									3年上	800(4年分)	15,750
									3年下	800(4年分)	15,750
									4年上	800(4年分)	15,750
									4年下	800(4年分)	15,750
									5年上	800(4年分)	15,750
									5年下	800(4年分)	15,750
									6年上	800(4年分)	15,750
									6年下	800(4年分)	15,750